

公募型見積合わせの執行について

令和8年2月16日

大阪市港区長 山口 照美

次のとおり公募型見積合わせを執行する。

1 見積合わせに付する事項	
(1) 案件名称	令和8年度 港区役所古紙等売払契約（単価契約）
(2) 数量・特質	別紙仕様書のとおり
(3) 納入期限又は履行期限	令和9年3月31日
(4) 納入場所又は履行場所	本市指定場所
2 日程	
(1) 見積書提出期限	令和8年3月5日 午後5時まで
(2) 資格審査資料等提出期間	※本案件は資格審査資料の提出の必要はありません。
(3) 仕様書に関する質問期間 及び質問方法	令和8年2月26日 午後5時まで 仕様書に関する質問は電子メールにより行うこと。 【質問専用アドレス】 <a href="mailto:minatonyuusatu-57@city.osaka.lg.jp">mailto:minatonyuusatu-57@city.osaka.lg.jp</a> ※電子メールの件名又は本文に案件名称を記載すること。
(4) 質問回答方法	令和8年3月2日までに港区役所ホームページ上にて行う。 <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/minato/category/3165-1-5-0-0-0-0-0-0-0-0.html">https://www.city.osaka.lg.jp/minato/category/3165-1-5-0-0-0-0-0-0-0-0.html</a> なお、回答は質問があった場合のみ、公表するものとする。
(5) 契約相手方通知日	令和8年3月6日までに、契約相手方のみ電話で通知する。
3 参加資格	
(1) 大阪府登録廃棄物再生事業者名簿に品目「古紙」で登録していること。 (2) 見積書提出時から見積合わせを行う日までのいずれの日においても、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。 (3) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと、及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。 (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	
4 見積書提出方法等	
(1) 提出書類	見積書（様式は指定しない）
(3) 提出方法	見積書を持参、郵送、電子メール又はFAXにより提出すること。 ※見積書提出期限までに到着した場合のみ有効とする。 ※電子メールの場合は、見積書の写しをPDFデータにより提出

	<p>すること。また、電子メールの件名又は本文に案件名称を記載すること。</p> <p>※電子メールの場合、「5 事業担当」に記載の<u>見積書送付先アドレス</u>に送付すること。質問送付先と異なります。</p> <p>※電子メール又 FAX による提出の場合は、送信後に着信を電話により「5 事業担当」に確認すること。</p>
(4) 提出場所	「5 事業担当」に同じ
<b>5 事業担当</b>	
港区役所 総務課	〒552-8510 大阪市港区市岡 1-15-25 港区役所 6 階 (担当：杉本) 電話：06-6576-9631 FAX:06-6572-9511 (見積書送付先アドレス)：tg0001@city.osaka.lg.jp
<b>6 契約担当 (公募型見積合わせの手続き等に関する質問先)</b>	
港区役所 総務課	大阪市港区市岡 1-15-25 港区役所 6 階 電話：06-6576-9625
<b>7 その他事項</b>	
<p>(1) 申請書類の作成及び提出にかかる費用は、申請者の負担とする。</p> <p>(2) 大阪市契約規則第 37 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当するときは、契約保証金を免除する。</p> <p>(3) 見積書提出後決定までに、参加者 (参加申請者が共同企業体の場合はその構成員を含む。) が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、参加資格を有しない者のした見積書とみなし無効とする。</p> <p>(4) 決定後、契約締結までに、決定者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の締結を行わないものとする。</p> <p>(5) 契約締結後、当該契約の履行期間中に契約者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行うことがある。</p>	